

問われるリコノミクスの中身

柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員



日本では、脱デフレを目指すアベノミクスにより円安・株高が進み、失われた20年の暗闇から少し光が見えてきた。一方、中国では、習近平政権が誕生し、李克強首相が主導する経済政策がリコノミクスと呼ばれている。しかし、リコノミクスとはいったいどのような経済政策アジェンダなのだろうか。少なくともその目標は明らかではない。

中国経済は「改革・開放」政策以来の30年余り年平均10%近い成長を成し遂げた。ここで、李克強首相はこれまでの成長をそのまま続けるのか、それとも、何か方針転換を図るのかについては不明である。無論、経済成長の実現は事実だが、格差の拡大や環境破壊の深刻化など課題も山積している。ここで、李克強首相は自らの政策方針の方向性を明らかにする必要がある。

1. リコノミクスのアジェンダ

アベノミクスは脱デフレのために、3本の矢を放って景気浮揚を図った。李克強首相は就任してから景気が次第に減速し、景気浮揚の措置はほとんどとられていない。それよりも、李克強首相は「景気が7%へ減速することを肯定的に受け止めるべき」と述べた。李克強首相のこの発言から推察するには、リコノミクスの真意は単なる高成長だけではないように思われる。

仮にリコノミクスが単なる高成長を目指すだけのものでなければ、もうひとつの目標は「構造転換」である可能性が高い。構造転換がなければ、中国経済が持続して発展することができないことは明明白白である。実は、朱鎔基元首相の時代、経済構造の問題に着目し、「粗放型」の経済成長から「集約型」経済成長への転換が図られた。そのときの構造転換はアジア通貨危機に対するノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマン教授の「東アジアの奇跡は要素投入型のものであり持続不可能である」との警鐘に触発されたものである。中国経済の成長が要素投入型のものであることは否定のできない事実である。ちなみに、「粗放型」成長は要素投入型であ

るのに対して、「集約型」成長は効率を重視した成長である。しかし、朱鎔基元首相のもとでは、構造転換は実現しなかった。

その後、胡錦濤政権になってから、「科学的発展観」が唱えられた。言い換えれば、中国の経済発展は科学的ではないため、それを科学的な構造に転換するということのようなのだ。しかし、胡錦濤前国家主席の公約も実現しなかった。今の中国経済の成長モデルはとうてい科学的とはいえない。

ここで、李克強首相の出番だが、目標はすでに明らかであり、問題はその目標をいかに実現するかにある。これまでの数カ月の経済運営から推察するには、李克強首相は若干の経済発展を犠牲にしても構造転換を促したいと考えているようにみえる。しかし、経済改革は往々にして短期的にはマイナス・サム・ゲームであり、経済成長が減速するトレンドにおいては改革に対する既得権益集団の抵抗がいつそう強まるものと思われる。したがって、改革者にとり経済成長を維持しながら改革を進めるのは得策と思われる。とりわけ、李克強首相のように、民主的な選挙によって選ばれていない改革者はその正統性が説明されない。いかに国民の支持を得るかは重要なポイントになる。

2. 目詰まりが起きる金融制度

中国の景気はGDP統計が示すより減速幅が大きいはずであるが、中国の経済基盤は実質GDPの統計が示しているほど悪化していないはずである。経済成長は投資と輸出に依存しているため、輸出市場の需要が弱くなり、投資はおのずと伸び悩み、それによって経済成長が減速するようになっている。ここで、実現すべき構造転換は消費を盛り上げ、内需に依存する経済成長へと転換していくことである。

ここで、李克強首相にとり予想外の事態が発生した。不動産バブルの崩壊を未然に防ぐためのコントロール政策は金融市場における資金不足を引き起こしてしまっ

た。不動産価格は低下していないが、伸び率が鈍化している。それに投資している金融機関とファンドは資金繰りに問題が生じ、短期金融市場で調達に乗り出したため、さる6月にインターバンク市場の短期金利は13.44%と最高を記録した。

短期金利の上昇は政策当局に対する警鐘として受け止められる。その影響のひとつは景気を下押ししてしまうことである。もうひとつは金融機関のキャッシュフローに問題が生じることで借り手企業に対する貸し渋りと貸し剥がしが加速することである。要するに、大規模な企業への融資が焦げつけば、その分、商業銀行の不良債権が増える。銀行業監督管理委員会の尚福林主席は国有銀行を中心とする商業銀行の不良債権は3年来最大規模に達していることを明かしている。

李克強首相は、「金融市場に流動性が不足しているのではなく、実体経済に流動性が行き渡らないだけ」と述べる。確かにそのとおりだが、経済が逆回転するようになったため、企業レベルでは、流動性が不足しがちである。これはまさに中国経済がデフレの入り口に差しかかっている証拠である。

デフレとは一般的に物価水準がマイナスになり、消費者は消費を先送りすることと理解されている。実は、デフレにはもうひとつの側面がある。それは企業経営が縮小均衡に陥ることである。消費市場が盛り上がらないため、企業は生産を縮小しできるだけ経費を削減しようとする。そのなかで、必要と不必要の線引きが間違っ必要経費もどんどん削られ、それによって経済は逆回転するようになる。金融市場で起きている目詰まりはこうしたことが起きている証拠である。

3. 急がれる制度改革

かつて最高指導者だった鄧小平は指導者への個人崇拜を警戒し、指導部の集団指導体制を構築した。集団指導体制はある種の合議制であり、指導者1人で政策や改革の方針などをすべて決めることができない。毛沢東元国家主席の時代に比べれば、集団指導体制の導入により党内民主主義が少し進んでいるといえるかもしれない。しかし、この集団指導体制の問題は透明性が確保されていないことにある。また、すでに引退した長老は依然として大きな影響力を誇示することができる。

集団指導体制では、指導者のリーダーシップがかなりのレベルで制約されてしまう。いつの時代も同じことだが、改革を推し進めるには指導者の強いリーダーシップが求められる。そして、改革者は国民から広く支持されなければ、改革が失敗に終わることが多い。

李克強首相にとり逆回転している中国経済を元の軌道に押し戻すためには、胡錦濤政権下で先送りされた種々の改革に取り組み、着実に構造転換をしていかなければならない。繰り返しになるが、胡錦濤政権のときに掲げられた改革の目標は間違っていなかった。問題はその改革に真剣に取り組みなかったことにある。李克強首相はどのような改革に取り組むべきだろうか。

まず、消費を盛り上げるために、社会保障制度を整備する必要があるが、同時に、家計の所得を着実に増やしていかなければならない。そのためには、労働分配率を現在の40%程度から大きく引き上げる必要がある。労働分配率を引き上げるには、労働組合の活動を合法化し、農村では農民による農協のような組織の形成を認める必要がある。

そして、所得格差を縮小することも重要である。そのために、富裕層に対する課税を強化する必要がある。具体的に、所得の累進課税は賃金とその他の所得に対する総合課税を始める必要がある。また、遺産相続のときには相続税や贈与税が導入されなければならない。

さらに、市場の公平性を担保するために、国有企業による市場の独占を打破する必要がある。そのためには、国有企業を、ごく一部の公共性の高い業種を除けば、完全に民営化する必要がある。

これらの改革に加え、金融制度改革については、影の銀行（シャドーバンク）と呼ばれる非正規金融機関を正規の金融制度に組み入れるために、国有銀行を完全に民営化するとともに、非正規金融機関に正規のライセンスを交付する必要がある。そのうえで政府によって規制されている金利を自由化し、金融機関の競争を促進することによって金融サービスの向上と金融仲介機能の効率化を強化する。金融競争のなかで経営が困難になる金融機関を救済するための預金保険制度も整備しなければならない。

李克強首相にとって、まさに難題が山積している状況である。これらの改革は一朝一夕で成し遂げることができない。リコノミクスの第一歩として改革のアジェンダと、ロードマップの提示が求められている。

最新著
好評発売中

発行元◎日本実業出版社
発行年月◎2012年10月
総ページ数◎224ページ
価 格◎1575円(税込)

